

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

【重点取組の点検結果】

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	54 府立支援学校の教育環境の整備	府内4地域で25～27年度に新校を順次開校 25年度：豊能・三島地域 26年度：泉北・泉南地域 27年度：北河内地域、中河内・南河内地域	再推計を踏まえた教育環境の整備	豊能・三島地域：摂津支援学校開校 泉北・泉南地域：泉南支援学校整備完了(26年4月開校) 北河内地域及び中河内・南河内地域：工事に着手	○	(継) 府立知的障がい支援学校新校整備事業	◆府立知的障がい支援学校の児童生徒数の増加に対応するため、府内3地域における新校整備として以下の取組みを行った。 ・泉北・泉南：工事、教育環境整備(ICT整備・物品購入)、砂川校移転 ・北河内：工事 ・中河内・南河内：実施設計、工事 ◆うち、25年4月に豊能・三島地域で摂津支援学校を開校するとともに、泉北・泉南地域については本年度で新校整備を完了した。(26年4月1日に泉南支援学校開校)
			児童生徒数の再推計結果の公表	(新) 児童生徒数の再推計結果の公表		将来の児童生徒数の再推計結果を2月に公表した。	
		3分校の運営 ・交野支援学校 四條畷校 ・八尾支援学校 東校 ・佐野支援学校 砂川校	(継) 府立支援学校教育環境整備事業	新校開校までの間の児童生徒数の増加に対応するため、3分校を運営した。			
	55 府立視覚支援学校の教育環境の整備	学科及び教育課程の再編の検討	校舎整備にあわせ、教育ニーズの変化に対応した学科及び教育課程の再編の実施(27年度)	第1期工事を完了 引き続き第2期工事を実施	○	(継) 府立視覚支援学校整備事業	耐震性能に課題のある現校舎の現地建て替えに際し、再編した学科及び教育課程に適合するように工事を行った。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	56 通学時間の短縮に向けた通学バスの充実	60分を超える乗車時間を要する児童・生徒が約6% (注)	全児童・生徒の乗車時間： 60分以内	60分を超える乗車時間を要する児童・生徒が約6.8%	△	(継) 府立支援学校通学バス運行事業	◆自力通学が困難な支援学校の児童生徒のため、通学バスを運行した。 ◆新規開校や乗車時間短縮に対応するため、5校に計8台を増車した。 (合計194台)
	57 支援学級・通級指導教室の充実	【支援学級】 複数の障がい種別が混在する支援学級 小10.2%、中8.9%	障がい種別による支援学級の設置	複数の障がい種別が混在する支援学級 小4.6%、中4.2%	○	(継) 障がい種別ごとの支援学級の設置の拡充	小・中学校において、個々の障がいにきめ細かく対応するため、障がい種別による支援学級の設置を進めた。
		【通級指導教室】 43市町村において、203教室 (小学校158教室、中学校45教室)	国定数を活用しながら通級指導教室を充実	43市町村において、213教室 (小学校165教室、中学校48教室)	○	(継) 通級指導教室の設置	通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒への指導・支援の充実を図るため、府内全市町村に通級指導教室を設置した。
	58 小・中学校への看護師配置の促進	必要な全小・中学校に看護師を配置 (23市町小学校75校、中学校18校)	必要な全小・中学校に看護師を配置	必要な全小・中学校に看護師を配置 (23市町小学校75校、中学校20校)	○	(継) 市町村医療的ケア体制整備推進事業	医療的ケアを必要とする児童生徒が小・中学校において学べる環境を整備するため、看護師を配置する市町村に対し、経費の一部を補助した。
	59 自立支援推進校、共生推進校の充実と、その成果の府立高校全体への普及	自立支援推進校9校 共生推進校4校	自立支援推進校9校 共生推進校8校 (28年度)	自立支援推進校9校 共生推進校5校	○	(継) 知的障がいのある生徒の教育環境整備事業	◆新たな共生推進校として、25年度、府立北摂つばさ高等学校に府立とりかい高等支援学校の共生推進教室を設置した。 ◆知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、自立支援推進校・共生推進校連絡会議を開催するなど、教育環境の整備に向けた諸課題の解決に努めた。

(注) 計画策定時は23年度実績(約6%)を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
15 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	59 自立支援推進校、共生推進校の充実と、その成果の府立高校全体への普及	自立支援推進校等4校をサポート校として指定	実践事例報告会で発表事例等を中心に、成果をとりまとめる (28年度)	・ブロック会議 5回 ・相談件数 25校、41件 ・講演・研修講師 20回 ・フォーラム、実践報告1回	○	(継) 高等学校支援教育力充実事業	府立高校に在籍する知的障がいや発達障がいのある生徒の支援の充実のため、校内支援体制を整備するとともに、仲間づくり、教科指導等のノウハウを有する自立支援推進校を支援教育サポート校と位置づけ、ブロック会議や巡回相談等を実施した。
	60 障がいのある生徒の高校生活をサポートするための人材の配置 【基本方針2(2) 具体的取組36の再掲】	スクールカウンセラー151校配置 ・学校生活支援員(介助員)34校 ・学習生活支援員(学習支援員)28校	スクールカウンセラーや学校生活支援員、学習生活支援員を希望する全府立高校に配置(26年度)	スクールカウンセラー全府立高校(154校)に配置 ・学校生活支援員(介助員)30校 ・学校生活支援員(学習支援員)27校	○	(継) 障がいのある生徒の高校生活支援事業	エキスパート支援員として、25年度より全ての府立高校にスクールカウンセラーを配置した。 生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援を行うため、学習支援員、介助員を配置した。 (学習支援員27校、介助員30校)
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	61 職業学科を設置する知的障がい高等支援学校の計画的な整備と就労支援体制の構築	たまがわ高等支援学校1校	豊能・三島地域、北河内地域、泉北・泉南地域に、職業学科を設置する知的障がい高等支援学校3校を順次整備 (27年度)	豊能・三島地域：とりかい高等支援学校開校(25年4月) 泉北・泉南地域：すながわ高等支援学校整備完了(26年4月開校) 北河内地域：工事に着手	○	(継) 府立知的障がい支援学校新校整備事業	◆卒業後の社会的自立に向けた就労を支援するため、高等支援学校(府内2地域で支援学校新校に併設)の整備を進めた。 ・泉北・泉南：工事、教育環境整備(ICT整備・物品購入) ・北河内：工事 ◆25年4月に豊能・三島地域で府立とりかい高等支援学校を開校するとともに、泉北・泉南地域については本年度で高等支援学校の整備を完了した。 (26年4月1日すながわ高等支援学校開校)

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	61 職業学科を設置する知的障がい高等支援学校の計画的な整備と就労支援体制の構築	各支援学校の進路担当を中心に、企業訪問、企業開拓	職場実習受け入れ企業情報データベースの活用 (27年度)	各支援学校の進路担当を中心に、企業訪問、企業開拓	○	(継) 障がい者雇用促進人材育成事業	◆事業受託先の開拓員が企業を訪問し、職場実習受け入れを働きかけ、支援学校等生徒職場実習協力企業を開拓した。 ・24年度「職場実習企業開拓サポート事業」で開拓した33社延べ80人 ・新規開拓 104社 ◆また、支援学校・自立支援推進校・共生推進校を訪問し、企業のニーズや雇用情報の提供を行うとともに、職場実習を希望する生徒等を対象とした準備指導を実施した。 ・職場実習準備指導を実施 参加者：23校、85人
		3 部局連携による企業情報等の情報交換	3 部局連携による企業情報等の情報交換、協力企業での職場実習の実施	3 部局(商工労働部、福祉部、教育委員会)連携の企業情報交換を行い、協力の申し出のあった企業で職場実習を実施した。 ・59社：延べ300人			
	62 関係部局の連携による就労支援の充実	【職業訓練の実施】 大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目190名(定員)	大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目210名(定員) 就職率80% (25年度～)	大阪障害者職業能力開発校・高等職業技術専門校の障がい者対象科目210名(定員) 就職率81.2%	◎	(継) 就職面接会の実施	大阪障害者職業能力開発校において、府下の障がい者訓練生を対象に就職面接会を実施した。 25年11月17日 参加企業数：17社 参加生徒数：93人 (内定者数：16人)
特別委託訓練 151名(定員)	特別委託訓練 151名(定員) 就職率80% (25年度～)	特別委託訓練 155名(定員) 就職率85.5%					

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	62 関係部局の連携による就労支援の充実	【就労移行支援事業所】 就労移行支援事業所を利用した支援学校高等部等の生徒数 70名	就労移行支援事業所を利用する支援学校高等部等の生徒数 240名 (26年度)	22～25年度の累計人数：199名 (25年度54名)	○	(継) 障がい児進路選択支援事業	就労移行支援事業所(28か所、170名の受け入れが可能)の協力を得て、府子ども家庭センター、市町村、支援学校等が連携して実施。府立支援学校高等部の在籍児童等が、夏休み等に就労移行支援事業所を利用し、短期間の就労体験をすることで、卒業後の進路選択を支援した。
		【府庁職場における職場実習】 受入人数 21校21人	受入人数 各支援学校1人 (29年度)	受入人数26名 ・知的障がい者 24人 (支援学校等 21校21人・ その他3人) ・精神障がい者 2人	○	(継) 知的・精神障がい者を対象とした庁内職場実習	府立支援学校等の生徒や就労支援機関等を利用する知的障がい者・精神障がい者を対象に、大阪府庁内での職場実習を実施した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
16 就労を通じた社会的自立支援の充実	62 関係部局の連携による就労支援の充実	【農を通じた就労体験】 就労体験の場づくり(2か所)	支援学校、民間機関との協働による農業就労体験の場の充実 (27年度)	就労体験の場を提供(2か所)	○	(継)農で「学び」「育て」「働く」を支えるプロジェクト	障がいのある子どもが農業体験できる場を確保し、延べ40名の生徒に対し、府内支援学校3校の就労体験および農業体験を実施した。
		障がいのある生徒向けカリキュラムの作成	教員向け農業技術セミナーの実施 (27年度)	障がいのある生徒向けカリキュラムの実施 (延べ40名受け入れ)			子どもたちの体験を支える教員への中学校「技術」指導力向上研修(農業、生物育成)を教育センター主催により実施(10名)するとともに、体験を支援する校務員やボランティア等に対し、花苗の種まきからの栽培管理について技術研修を実施した。 (4回延べ230名)
		支援技術セミナーの実施(12回)		支援技術セミナーの実施(5回)			

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	「特別支援学校教諭免許」保有率 63.5% (注)	「特別支援学校教諭免許」保有率 100%	「特別支援学校教諭免許」保有率 62.7%	△	(継) 特別支援学校教員免許法認定講習事業	<p>◆教員の特別支援学校教諭二種免許状の取得を推進するため、免許法認定講習を実施した。(大阪市・堺市と共催)</p> <p>単位修得者 25年度 延べ1,558人 (参考:24年度 延べ1,508人)</p> <p>◆府立支援学校勤務の教諭・常勤講師を対象に、免許保有率及び単位履修状況調査を行い、年齢別、学校種別の保有率及び単位修得状況を分析した。</p> <p>◆26年度に向け、認定講習の協力大学である大阪教育大学に働きかけ、視覚及び聴覚の領域の4科目について、80人定員から120人定員へ受講枠が拡大された。</p>
						<p><参考> 26年度教員採用選考テスト 特別支援教育推進の選考の合格者 54名 (特別支援学校教諭免許状を要件)</p>	

(注) 計画策定時は23年度実績(66.4%)を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	府立支援学校12校に地域支援室を整備	全府立支援学校に「地域支援室」を整備	地域支援室設置校17校	○	(継)支援教育地域支援整備事業	◆各ブロックで行われる会議において、地域支援室の整備や来校相談体制の充実について周知啓発を行った。 ◆府が養成したリーディングスタッフの巡回相談を支援するため、府立支援学校に非常勤講師を配置した。
		心理検査も含めたアセスメントができるリーディングスタッフ(48%)	すべてのリーディングスタッフが心理検査も含めたアセスメントが可能	心理検査も含めたアセスメントができるリーディングスタッフ(75%)			
		25校4分枝にリーディングスタッフを配置	新校を含むすべての府立支援学校にリーディングスタッフを配置	27校3分枝にリーディングスタッフを配置			
		市町村教育委員会主催の研修講師等の支援309回	市町村教育委員会主催の研修講師等の支援回数を増加	市町村教育委員会主催の研修講師等の支援329回			

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	63 府立支援学校におけるセンター的機能の発揮	拠点校モデルとして2校が実施	拠点校を適正に設置し、センター的機能のさらなる充実	拠点校2校を引き続き設置	○	(継) 支援教育地域支援整備事業	<p>複数の支援学校及び支援教育サポート校(自立支援コースを置く府立高等学校4校)が協力し、巡回相談や小・中学校教員向けの「通常の学級における支援方法」などの研修を行うなど、リーディングスタッフやコーディネーターの専門性を生かした地域支援が行える体制をつくり、支援学校のセンター的機能のさらなる充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寝屋川支援学校(北河内支援学校サポートセンター)： ブロック内の横のつながりによる支援のあり方について情報共有することを目的として、第1回リーディングスタッフ実践協議会において、取組みを発表する場を設定した。 ・佐野支援学校(支援教育センター室)： 市町教育委員会との共同研究や市町リーディングチームの育成を計画的に行い、支援学校と市町教育委員会との連携強化に努めた。
	64 支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実	支援教育コーディネーターの指名 (小・中学校・高等学校100%)	支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実	支援教育コーディネーターの指名 (小・中学校・高等学校100%)	○	(継) 支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆小・中学校については、府教育委員会が府内全市町村を対象にした学校訪問を行い、支援教育の推進状況を把握した。また、支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の状況を調査し、市町村教育委員会へ指導助言を行った(2回)。 ◆高等学校については、支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の状況を調査し、校長に対して指導助言を行った。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
17 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	65「個別の教育支援計画」の作成と活用促進	「個別の教育支援計画」作成状況 公立小・中学校の支援学級 100% 公立小・中学校の通常の学級 69.8% 府立高校 45.3% (注)	すべての公立小・中学校、府立高校で「個別の教育支援計画」の作成に取り組む	「個別の教育支援計画」作成状況 公立小・中学校の支援学級 100% 公立小・中学校の通常の学級 75.0% 府立高校 47.1%	○	(継)「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進	障がいのある幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導や一貫した支援の充実に向け、保護者等の参画を得ながら、「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進を図った。 ・府内全市町村を対象に学校訪問を行い、先進的事例を収集 ・収集した先進的事例を支援教育担当指導主事会などで発信 ・「個別の教育支援計画作成・活用実践報告会」の実施(1回) ・「個別の教育支援計画」作成・活用状況調査(2回：市町村教育委員会対象)
		府立支援学校に入学する児童・生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎを行っている割合 就学前施設から小学部1年生 79.8% 小学校から中学部1年生 45.6% 中学校から高等部1年生 33.6%	府立支援学校に就学前施設等や小・中学校から入学する児童・生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎ100%	府立支援学校に入学する児童・生徒の「個別の教育支援計画」等の引継ぎを行っている割合 就学前施設から小学部1年生 69.3% 小学校から中学部1年生 58.1% 中学校から高等部1年生 45.9%	△	(継)「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進	◆「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」整備状況調査を7月に実施し、引継ぎ状況を把握した。 ◆第2回リーディングスタッフ実践協議会にて、各支援学校、各市町村別の引継ぎ状況データをもとに、引継ぎ率の違いについて協議を行った。 ◆10月以降の各ブロック会議で、ブロック推進校から市町村教育委員会に引継ぎ率データについて情報提供し、引継ぎ率の改善について検討する場を持った。

(注) 計画策定時は府立高校については23年度実績(33.1%)を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
18 発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援	66 発達支援の中核となるスタッフの養成(注)	—	気づき支援人材育成事業によるスタッフの養成 120名 (25～27年度) (各市町村に3園※公私含む)	幼稚園教諭研修受講者51名	○	(新)気づき支援人材育成事業	幼稚園における発達障がい児への気づきや支援スキル、支援機関や小学校へのつなぎ力の向上を目的として、幼稚園教諭を対象とした研修(演習含む)を実施した。
	67 通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童・生徒等への支援	(小・中学校)	発達障がい等のある児童・生徒のためのわかる授業づくり研究成果の普及・活用	府内7地区18実践研究校園にアドバイザーリースタッフ(学識経験者)を派遣	△	(新)通常の学級における発達障がい等支援事業	発達障がいのある子どもを含めた全ての子どもにとって、「わかる・できる」授業づくり・学級集団づくりを行うため、アドバイザーリースタッフを派遣し、指導助言を行った。
		(高校)	実践研究のまとめと普及 (27年度～)	府内公立小・中学校の通常の学級担任の研修参加率100%		府内公立小・中学校の通常の学級担任の研修参加率36.0%	研究成果の普及・活用のため、地区別研修会を7地区で各2回(参加者数計1,300名)実施した。
	68 地域における支援体制の充実(発達障がい者支援センターの運営)	実利用者数 1,100人	実利用者数 1,100人 (26年度) 〔第3期大阪府障がい福祉計画〕	実利用者数 1,161人	○	(新)高等学校における発達障がい等支援事業	◆府立高校の中から4校を研究校として指定し、発達障がい等のある生徒の状況把握のための手法について研究を行った。 ◆支援教育推進フォーラムで、研究校が小中高校の教員に対して研究成果の報告を行った(参加者数約600名)。
					◎	(継)発達障がい者支援センター運営事業	発達障がい児者及びその家族から寄せられる日常生活や医療、教育、就労等に関する相談支援を実施するとともに、関係機関への研修、地域の事業所に対する機関支援等を実施した。

(注) 計画策定時は「発達支援コーディネーターの養成」と記載していたが、平成26年3月に策定した「大阪府発達障がい児者支援プラン」に基づき、「発達支援の中核となるスタッフの養成」に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
19 私立学校 における障 がいのある 子どもへの 支援	69 私立幼稚園 における支援 教育の充実に 向けた取組み の支援	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 : 3,246人(注)	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 : 府内の全私立幼稚園常勤教員 (24.4現在 5,700人)	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 : 3,366人	△	(継)私立幼稚園教諭を対象とする研修機会の拡大	私立幼稚園教諭が受講できる研修機会の拡大とともに、府教育センターや支援学校主催の研修会に関する情報を私立幼稚園に提供した。
						(継)私立幼稚園の特別支援教育助成事業	私立幼稚園における特別支援教育の充実を図るため、心身障がい児等を受け入れている私立幼稚園181園に助成を行った。
	70 障がいのある生徒の高校生活支援	—	—	—	—	(継)障がいのある生徒等の高校生活支援事業	障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するため、介助員や学習支援員を配置する私立学校5校を支援した。

(注) 計画策定時は23年度実績(3,800人)を記載していたが、24年度実績に修正した。